



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日 東

上場会社名 三洋貿易株式会社 上場取引所
 コード番号 3176 URL <http://www.sanyo-trading.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増本 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当取締役 (氏名) 鈴木 壽太郎 (TEL) 03-3518-1111
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月17日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	60,672	3.5	3,606	13.5	4,110	16.9	2,794	40.9
26年9月期	58,618	14.8	3,178	30.2	3,516	26.9	1,982	34.4
(注) 包括利益	27年9月期		3,072百万円(36.5%)		26年9月期		2,250百万円(△5.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	195.36	194.78	15.9	13.6	5.9
26年9月期	137.78	137.59	12.7	12.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 ー百万円 26年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	30,285	19,394	62.1	1,314.11
26年9月期	30,051	16,953	54.7	1,148.88

(参考) 自己資本 27年9月期 18,796百万円 26年9月期 16,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	909	△196	△1,047	3,201
26年9月期	2,106	△385	△82	3,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	15.00	—	19.00	34.00	486	24.7	3.1
27年9月期	—	24.00	—	25.00	49.00	700	25.1	4.0
28年9月期(予想)		23.00		23.00	46.00		25.3	

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	6.4	2,100	3.1	2,200	0.2	1,350	△10.9	94.38
通期	64,000	5.5	4,050	12.3	4,250	3.4	2,600	△7.0	181.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	14,503,854株	26年9月期	14,503,854株
② 期末自己株式数	27年9月期	200,246株	26年9月期	200,246株
③ 期中平均株式数	27年9月期	14,303,608株	26年9月期	14,392,408株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	44,198	5.0	2,513	11.3	3,021	9.1	2,248	34.7
26年9月期	42,095	13.5	2,258	26.2	2,769	24.0	1,669	75.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年9月期	157.22		156.75					
26年9月期	116.01		115.86					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	25,463	16,261	63.7	1,134.36
26年9月期	24,945	14,521	58.1	1,013.97

(参考) 自己資本 27年9月期 16,225百万円 26年9月期 14,503百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安基調が定着する状況下、輸出の伸び悩みや足元の生産の弱含み傾向がみられるものの全体としては緩やかな回復基調にあります。一方で、実質所得の伸び悩みや消費の停滞、国内産業の空洞化、米国の金融引締め、中国をはじめ新興国の経済減速などの懸念により景気の不透明感が継続しています。

このような事業環境のもと、当社グループでは、ゴム・化学品・自動車部品・機械機器関連では高付加価値商品の取り扱いを拡大するとともに、地熱・海洋資源開発などの資源エネルギー分野、木質バイオマスなどの環境関連分野、医薬中間体・バイオなどのライフサイエンス分野に注力しました。また、経営資源のさらなる集中のため子会社アロマン㈱を売却する一方、Bestrade Precision社（シンガポール）を子会社化するなど、事業ポートフォリオの再編に努めグローバル展開を継続的に推進し、収益力の向上と営業基盤の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は60,672百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益は3,606百万円（同13.5%増）、経常利益は4,110百万円（同16.9%増）、当期純利益は2,794百万円（同40.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ゴム・化学品

ゴム関連商品では、主力の自動車・家電・情報機器向けの合成ゴムおよび副資材の国内販売が期前半は好調でした。期後半は円安による輸入商品の採算悪化や原料安による国内品との競合激化があった一方、高機能性ゴムなどの輸出が好調に推移しました。

化学品関連商品では、フィルム・電材輸出などが好調でしたが、各種ワックス・香料などの輸入商品は円安の影響もあり低調でした。

この結果、ゴム・化学品の売上高は23,598百万円（前連結会計年度比2.1%減）、営業利益は1,104百万円（同4.8%増）となりました。

②機械資材

産業資材関連商品では、自動車内装用部品の販売が採用車種の増加により好調に推移し、シート用高機能性部品・原材料の販売も伸長しました。

機械・資材関連商品では、主力の飼料加工用機械は低調でした。環境分野では大型木質バイオマス機器の売上が寄与したものの、全体では低調に推移しました。

科学機器関連商品では、官公庁や企業の研究機関向けに表面物性測定・金属判別機器を中心に各種分析機器や試験機の販売が堅調でした。

この結果、機械資材の売上高は17,697百万円（前連結会計年度比12.5%増）、営業利益は1,961百万円（同29.2%増）となりました。

③海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、高吸水性樹脂、高機能フィルム、ゴム関連商品が好調でした。

三洋物産貿易（上海）有限公司は、ゴム関連商品や化学品が好調でしたが自動車用部品は低調に推移しました。

San-Thap International Co., Ltd（タイ）は、ゴム関連商品や自動車用部品が好調に推移しました。

この結果、海外現地法人の売上高は12,353百万円（前連結会計年度比2.0%減）、営業利益は502百万円（同40.5%増）となりました。

④国内子会社

コスモス商事㈱は、海洋・船舶、石油ガス、地熱、CO₂地中貯留関連分野が牽引し、掘削機材販売やレンタル事業が引き続き好調に推移しました。

㈱ケムインターは、化学品、液晶・半導体、機械・電子部品関連が好調でした。

この結果、国内子会社の売上高は6,788百万円（前連結会計年度比14.1%増）、営業利益は636百万円（同28.7%増）となりました。

・次期の見通し

わが国経済は、実質所得の伸び悩みや消費の停滞、国内産業の空洞化、米国の金融引き締め、中国を始め新興国の経済減速などの懸念要因はありますが、政府の経済政策などから、景気は引続き緩やかな回復基調を維持するものと思われます。

このような状況下、当社グループとしましてはゴム・化学品・自動車部品関連を中心とする得意分野での収益強化を図るほか、生活・環境・資源エネルギー関連分野などの新規分野に注力し、海外展開強化や有望分野への積極的投資によりグループを挙げて業績の向上により一層努めてまいります。

当社グループの平成28年9月期の売上高は64,000百万円（平成27年9月期比5.5%増）を予想しております。ゴム・化学品関連が堅調に推移するほか海外現地法人が好調に推移すると見込んでおります。新規では環境関連機材などの伸長を見込んでおります。

営業利益は4,050百万円（平成27年9月期比12.3%増）を予想しております。前述の売上高および売上総利益の増加を見込む一方、業容拡大に向けた人件費など、販売費及び一般管理費の増加（平成27年9月期比7.8%増）を見込んでおります。

経常利益は4,250百万円（平成27年9月期比3.4%増）を予想しております。営業外収益は為替差益や受取配当金を主に280百万円、営業外費用は支払利息などで80百万円の発生を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益は2,600百万円（平成27年9月期比7.0%減）を予想しております（注）。なお、特別利益および特別損失は見込んでおりません。

（注）平成27年9月期は子会社 アロマン(株) 株式の譲渡に伴い法人税負担額が減少しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、主に商品及び製品の積み増しにより、前連結会計年度末比209百万円増加し、24,833百万円となりました。

固定資産は、主に保有有価証券の時価上昇ならびに、海外現地法人への増資および新規投資による投資有価証券の増加の結果、前連結会計年度末比24百万円増加し、5,451百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は30,285百万円（前連結会計年度末比234百万円の増加）となりました。

（負債）

流動負債は、仕入債務や短期借入金、前受金の減少により前連結会計年度末比2,235百万円減少し、9,649百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付に係る負債が増加したことにより前連結会計年度末比28百万円増加し、1,241百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における負債は10,890百万円（前連結会計年度末比2,206百万円の減少）となりました。

（純資産）

純資産は、当期純利益の計上により株主資本が増加したことに加えて、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加により、その他の包括利益累計額が増加しました。

この結果、当連結会計年度末における純資産は19,394百万円（前連結会計年度末比2,440百万円の増加）となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比289百万円減少し、3,201百万円（前連結会計年度比8.3%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、909百万円の収入（前連結会計年度比1,197百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上および売上債権の減少があった一方で、たな卸資産の増加や仕入債務・前受金の減少、法人税の支払いがあったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、196百万円の支出（前連結会計年度比188百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得、海外現地法人への増資および新規取得にかかる支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,047百万円の支出（前連結会計年度比964百万円の減少）となりました。これは配当金の支払いと短期借入金の返済による支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率	49.1	51.1	59.2	54.7	62.1
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	50.6	68.7	72.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	41.6	0.7	0.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.0	1.4	64.7	49.2	20.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 平成24年9月期以前の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注5) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注6) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。当期純利益の状況、次期以降の業績見通し、経営基盤の強化と戦略的な資金需要を勘案した上で、連結配当性向25%を下限の目途とし、柔軟に株主還元を図ることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用していく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき25円とさせていただきます。すでに、平成27年6月11日に実施済みの中間配当金1株当たり24円とあわせまして、年間配当金は1株当たり49円となります。

次期の配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益予想2,600百万円を踏まえ、1株当たり46円とし、中間配当金23円、期末配当金23円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「国際的な視野に立ち、高い情報力と技術力で新たな価値を創造し、社会に貢献する企業を目指すこと」を経営理念に掲げ、事業展開を行っております。

この経営理念のもとに、①堅実と進取の起業精神において健全な経営と継続的で安定した成長を図る、②当社の強みを発揮し、国内外でお客様および社会に貢献する、③風通しのよい自由闊達な社風を維持し、社員に国内外での活躍の場を設け、働き甲斐のある会社を目指す、を経営方針として掲げております。

事業環境の変化が激しい今日においては、事業の選択と集中をタイムリーに実現し企業価値の増大を図る一方、企業の社会的責任としての企業統治、法令遵守、環境問題、社会貢献などにも積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

収益面の強化を重視する観点から、営業利益、税引前利益、売上利益率を重要視しています。また、資金・資産効率性と安定性の観点からROE、自己資本比率なども重要指標と捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後のわが国経済情勢につきましては、米国の金融引き締めや、中国を始め新興国の景気減速などの懸念要因はありますが、政府の経済政策などから、景気は引き続き回復基調を維持するものと思われれます。また、中期的には2020年の東京オリンピックに向けた各種開発計画が浮上する一方で、企業の海外移転の動きも継続するものとみられます。

当社グループでは、これら不透明な外部環境に対応し、今後の経営の重点戦略として以下に注力する所存です。

① コアビジネスの収益の強化と安定化

高付加価値商品への特化を一層進めるとともに、その関連分野でも取扱い製品群を広げ、収益基盤の強化と安定化を図ります。

② 新規事業への展開

地熱・海洋資源開発機材などの資源エネルギー分野、木質バイオマス機材などの環境関連分野、医薬中間体、医療用原材料、バイオなどのライフサイエンス分野をさらに推進します。

③ グローバル展開

自動車産業を中心に日系企業の進出が続くアセアン+インド、中国、北中米を主軸に置き、新規商材を開拓してまいります。

④ 投資案件への積極的取組み

既存事業との相乗効果、成長性、グローバル展開を目指す投資案件（M&Aを含む）に積極的に取り組んでまいります。

⑤ マンパワーの強化と人材の育成

積極的採用や社員教育・研修の充実を通じてマンパワーの強化と人材の育成を図ります。

⑥ 経営管理の強化

内部統制システムをより充実し財務報告の信頼性を高めるとともに、グループ全体のコンプライアンス体制ならびにリスク管理体制の徹底を図ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS適用による影響度調査を開始しており、今後につきましては、国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,494,447	3,204,896
受取手形及び売掛金	13,518,920	12,567,404
電子記録債権	331,654	502,130
商品及び製品	6,464,725	7,407,708
仕掛品	1,104	1,824
原材料及び貯蔵品	1,298	2,188
繰延税金資産	136,369	135,592
その他	695,799	1,036,408
貸倒引当金	△20,244	△24,927
流動資産合計	24,624,076	24,833,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,320,450	2,227,603
減価償却累計額	△837,983	△856,664
建物及び構築物（純額）	1,482,466	1,370,939
機械装置及び運搬具	364,449	361,307
減価償却累計額	△164,473	△188,572
機械装置及び運搬具（純額）	199,976	172,734
土地	349,278	340,718
その他	267,663	271,394
減価償却累計額	△177,472	△171,535
その他（純額）	90,191	99,859
有形固定資産合計	2,121,912	1,984,251
無形固定資産		
のれん	8,655	7,638
その他	66,753	51,107
無形固定資産合計	75,409	58,745
投資その他の資産		
投資有価証券	2,476,062	2,710,749
長期貸付金	45,854	800
繰延税金資産	11,936	23,661
その他	718,859	678,857
貸倒引当金	△23,079	△5,130
投資その他の資産合計	3,229,633	3,408,938
固定資産合計	5,426,955	5,451,936
資産合計	30,051,031	30,285,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,021,249	7,051,820
短期借入金	1,341,077	984,664
1年内返済予定の長期借入金	—	50,000
未払金	312,541	334,760
未払法人税等	860,259	754,420
賞与引当金	12,775	10,646
その他	1,336,578	463,049
流動負債合計	11,884,481	9,649,361
固定負債		
長期借入金	100,000	50,000
繰延税金負債	213,787	236,805
退職給付に係る負債	605,347	681,537
長期預り金	239,060	239,095
その他	54,921	33,948
固定負債合計	1,213,117	1,241,386
負債合計	13,097,598	10,890,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	428,398	428,398
利益剰余金	14,459,613	16,627,189
自己株式	△192,195	△192,195
株主資本合計	15,702,404	17,869,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593,950	693,428
為替換算調整勘定	136,791	233,072
その他の包括利益累計額合計	730,741	926,500
新株予約権	17,958	35,823
少数株主持分	502,328	562,110
純資産合計	16,953,433	19,394,414
負債純資産合計	30,051,031	30,285,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年10月1日	(自	平成26年10月1日
	至	平成26年9月30日)	至	平成27年9月30日)
売上高		58,618,466		60,672,403
売上原価		49,959,142		51,221,817
売上総利益		8,659,324		9,450,585
販売費及び一般管理費				
運搬費		337,732		363,386
保管費		442,090		519,564
報酬及び給料手当		2,292,478		2,368,189
退職給付費用		145,662		103,337
福利厚生費		367,758		384,606
交際費		190,060		200,714
旅費及び交通費		344,608		393,264
借地借家料		180,717		190,214
減価償却費		101,954		102,333
のれん償却額		4,421		4,639
その他		1,073,275		1,214,166
販売費及び一般管理費合計		5,480,760		5,844,417
営業利益		3,178,564		3,606,167
営業外収益				
受取利息		7,604		7,435
受取配当金		67,248		71,281
為替差益		218,250		332,811
匿名組合投資利益		33,225		74,706
その他		92,351		89,740
営業外収益合計		418,681		575,975
営業外費用				
支払利息		49,587		37,782
売上割引		10,947		9,895
その他		19,913		23,784
営業外費用合計		80,449		71,462
経常利益		3,516,795		4,110,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
特別利益		
国庫補助金	27,750	33,725
特別利益合計	27,750	33,725
特別損失		
減損損失	—	25,352
固定資産圧縮損	20,278	19,771
投資有価証券評価損	—	40,413
関係会社株式評価損	44,624	—
関係会社株式売却損	—	12,803
関係会社出資金評価損	—	34,982
特別損失合計	64,902	133,324
税金等調整前当期純利益	3,479,643	4,011,081
法人税、住民税及び事業税	1,410,410	1,111,859
法人税等調整額	13,864	15,204
法人税等合計	1,424,274	1,127,063
少数株主損益調整前当期純利益	2,055,369	2,884,018
少数株主利益	72,433	89,621
当期純利益	1,982,935	2,794,396

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,055,369	2,884,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,275	99,277
為替換算調整勘定	167,148	89,051
その他の包括利益合計	195,423	188,328
包括利益	2,250,792	3,072,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,157,463	2,990,155
少数株主に係る包括利益	93,329	82,191

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	428,398	12,908,789	△56	14,343,718
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,006,587	428,398	12,908,789	△56	14,343,718
当期変動額					
剰余金の配当			△432,110		△432,110
当期純利益			1,982,935		1,982,935
自己株式の取得				△192,138	△192,138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,550,824	△192,138	1,358,685
当期末残高	1,006,587	428,398	14,459,613	△192,195	15,702,404

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	565,869	△9,655	556,213	—	438,960	15,338,892
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	565,869	△9,655	556,213	—	438,960	15,338,892
当期変動額						
剰余金の配当						△432,110
当期純利益						1,982,935
自己株式の取得						△192,138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,080	146,447	174,528	17,958	63,367	255,854
当期変動額合計	28,080	146,447	174,528	17,958	63,367	1,614,540
当期末残高	593,950	136,791	730,741	17,958	502,328	16,953,433

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	428,398	14,459,613	△192,195	15,702,404
会計方針の変更による 累積的影響額			△11,765		△11,765
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,006,587	428,398	14,447,848	△192,195	15,690,639
当期変動額					
剰余金の配当			△615,055		△615,055
当期純利益			2,794,396		2,794,396
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,179,341	—	2,179,341
当期末残高	1,006,587	428,398	16,627,189	△192,195	17,869,980

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	593,950	136,791	730,741	17,958	502,328	16,953,433
会計方針の変更による 累積的影響額						△11,765
会計方針の変更を 反映した当期首残高	593,950	136,791	730,741	17,958	502,328	16,941,667
当期変動額						
剰余金の配当						△615,055
当期純利益						2,794,396
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	99,478	96,280	195,758	17,864	59,781	273,404
当期変動額合計	99,478	96,280	195,758	17,864	59,781	2,452,746
当期末残高	693,428	233,072	926,500	35,823	562,110	19,394,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,479,643	4,011,081
減価償却費	169,924	173,610
のれん償却額	4,421	4,639
負ののれん償却額	△5,848	△2,924
株式報酬費用	17,958	17,864
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,827	9,114
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61,008	71,620
その他の引当金の増減額(△は減少)	△21,347	△5,129
受取利息及び受取配当金	△74,853	△78,716
支払利息	49,587	37,782
為替差損益(△は益)	△64,863	△5,689
関係会社出資金評価損	-	34,982
関係会社株式評価損	44,624	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	12,803
投資有価証券評価損益(△は益)	0	40,413
国庫補助金	△27,750	△33,725
固定資産圧縮損	20,278	19,771
減損損失	-	25,352
売上債権の増減額(△は増加)	△1,696,086	834,781
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,166,231	△897,348
仕入債務の増減額(△は減少)	1,195,400	△1,070,601
前受金の増減額(△は減少)	980,561	△871,492
前渡金の増減額(△は増加)	352,694	△110,776
その他	△46,680	△128,420
小計	3,267,614	2,088,994
利息及び配当金の受取額	74,952	77,768
利息の支払額	△42,773	△44,104
法人税等の支払額	△1,193,335	△1,213,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,106,457	909,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△175,135	△89,609
有形固定資産の売却による収入	16,551	16,907
無形固定資産の取得による支出	△19,641	△2,714
投資有価証券の取得による支出	△97,587	△18,285
投資有価証券の売却による収入	0	3,674
ゴルフ会員権の取得による支出	△47,948	-
関係会社株式の取得による支出	△117,421	△157,722
貸付けによる支出	-	△53,338
貸付金の回収による収入	10,312	278
敷金及び保証金の差入による支出	△16,631	△10,677
敷金及び保証金の回収による収入	13,235	5,599
国庫補助金による収入	27,750	33,725
その他	21,397	75,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385,119	△196,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	573,708	△406,696
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	△192,138	—
配当金の支払額	△432,110	△615,055
少数株主への配当金の支払額	△29,961	△22,409
その他	△2,176	△3,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,678	△1,047,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,866	45,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,675,525	△289,550
現金及び現金同等物の期首残高	1,815,121	3,490,647
現金及び現金同等物の期末残高	3,490,647	3,201,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が18,524千円増加し、利益剰余金が11,922千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産の評価方法については、従来、主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該会計方針の変更は、為替の変動等による仕入価格の変動の影響を平準化することにより、ビジネス形態及び実態に即しつつも、期間損益計算及びたな卸資産の評価額の計算をより適正に行うことを目的としたものであり、当連結会計年度の期首までに基幹システム環境の整備が完了し、実務上の対応が可能となったために行ったものであります。

当該会計方針の変更は、基幹システム環境の整備・変更を契機として行ったものであり、過去に遡及して総平均法による単価計算を行うことができないことから、遡及適用による影響額を算定することが実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末のたな卸資産の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、当該変更による商品、売上原価、各段階損益ならびに1株当たり情報への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益」に表示しておりました△3,701千円は、「その他」として組替えております。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「法人税等の支払額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」に表示しておりました4,611千円は、「法人税等の支払額」として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社及び国内子会社、海外においてはアジア、米国等の各地域を海外現地法人が主に担当しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されておりますが、海外現地法人及び国内子会社におきましては、それぞれ独立した経営単位である子会社別に取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、「ゴム・化学品」、「機械資材」、「海外現地法人」及び「国内子会社」の4つを報告セグメントとしております。

「ゴム・化学品」は合成ゴム及び各種化学品等を販売しております。「機械資材」は自動車内装部品、飼料用造粒機及び関連機器、科学機器類等を販売しております。「海外現地法人」は合成ゴム、各種化学品、自動車内装部品等を販売しております。「国内子会社」は各種化学品、掘削機器・機材等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益(連結決算により生じるのれんの償却前)を基礎としております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,110,155	15,735,121	12,602,287	5,948,518	58,396,083	234,300	58,630,384	△11,917	58,618,466
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,982,046	200,274	1,218,039	652,220	4,052,580	33,284	4,085,864	△4,085,864	—
計	26,092,201	15,935,396	13,820,326	6,600,739	62,448,664	267,584	62,716,248	△4,097,782	58,618,466
セグメント利益	1,053,549	1,518,895	358,002	494,881	3,425,328	157,326	3,582,654	△404,090	3,178,564
その他の項目									
減価償却費	7,139	24,357	10,618	25,625	67,741	99,078	166,820	3,104	169,924
のれんの 償却額	—	—	2,736	—	2,736	—	2,736	1,685	4,421

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額△11,917千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△404,090千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△423,797千円、管理会計との為替調整額△60,927千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	23,598,183	17,697,020	12,353,933	6,788,912	60,438,049	230,550	60,668,600	3,803	60,672,403
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,627,151	196,013	1,294,296	55,264	4,172,725	33,284	4,206,009	△4,206,009	—
計	26,225,334	17,893,034	13,648,229	6,844,176	64,610,775	263,834	64,874,609	△4,202,206	60,672,403
セグメント利益	1,104,356	1,961,879	502,854	636,857	4,205,947	150,184	4,356,132	△749,964	3,606,167
その他の項目									
減価償却費	8,765	35,345	11,436	26,055	81,602	90,278	171,880	1,730	173,610
のれんの 償却額	—	—	2,999	—	2,999	—	2,999	1,640	4,639

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客への売上高の調整額3,803千円は、管理会計との為替調整額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△749,964千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△542,232千円、管理会計との為替調整額△171,573千円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・資材 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	16,012,901	17,493,157	6,063,676	15,745,569	3,303,161	58,618,466

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
38,546,927	6,080,915	7,384,064	6,606,558	58,618,466

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・資材 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	16,175,582	17,343,840	7,121,067	18,057,408	1,974,503	60,672,403

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
39,232,025	7,532,835	6,098,630	7,808,911	60,672,403

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

報告セグメントに含まれない全社資産において、25,352千円の減損損失を計上しております。

これは、共用資産である保養所の売却方針決定等に伴う減損によるものです。

なお、当該資産は全て当連結会計年度末までに売却を完了しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社 ・ 消去	合計
	ゴム・ 化学品	機械 資材	海外 現地法人	国内 子会社	計			
(のれん)								
当期償却額	—	—	4,421	—	4,421	—	—	4,421
当期末残高	—	—	11,579	—	11,579	—	—	11,579
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	—	5,848	5,848	—	—	5,848
当期末残高	—	—	—	2,924	2,924	—	—	2,924

(注) 連結貸借対照表におけるのれん残高はのれんと負ののれんを相殺した残高であります。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社 ・ 消去	合計
	ゴム・ 化学品	機械 資材	海外 現地法人	国内 子会社	計			
(のれん)								
当期償却額	—	—	4,639	—	4,639	—	—	4,639
当期末残高	—	—	7,638	—	7,638	—	—	7,638
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	—	2,924	2,924	—	—	2,924
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,148.88円	1,314.11円
1株当たり当期純利益金額	137.78円	195.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	137.59円	194.78円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,953,433	19,394,414
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	520,287	597,933
(うち新株予約権)(千円)	(17,958)	(35,823)
(うち少数株主持分)(千円)	(502,328)	(562,110)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,433,146	18,796,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,303	14,303

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,982,935	2,794,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,982,935	2,794,396
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,392	14,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	19	42
(うち新株予約権)(千株)	(19)	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,025,810	2,347,744
受取手形	1,428,602	1,182,832
電子記録債権	331,034	502,130
売掛金	9,136,799	9,162,694
商品	4,013,131	4,512,614
未着商品	1,073,232	1,058,657
前渡金	62,160	13,853
前払費用	51,302	58,475
繰延税金資産	80,968	70,742
関係会社短期貸付金	76,180	163,656
未収入金	31,136	38,056
その他	164,892	130,237
貸倒引当金	△12,479	△21,932
流動資産合計	18,462,772	19,219,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,271,854	2,183,015
減価償却累計額	△811,469	△831,909
建物(純額)	1,460,384	1,351,106
構築物	35,143	35,143
減価償却累計額	△17,429	△20,172
構築物(純額)	17,714	14,971
機械及び装置	35,664	37,106
減価償却累計額	△15,007	△18,541
機械及び装置(純額)	20,657	18,565
車両運搬具	624	624
減価償却累計額	△623	△623
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	149,636	169,830
減価償却累計額	△102,344	△122,450
工具、器具及び備品(純額)	47,291	47,379
土地	349,058	340,498
リース資産	17,666	17,666
減価償却累計額	△736	△3,800
リース資産(純額)	16,929	13,865
建設仮勘定	—	2,087
有形固定資産合計	1,912,035	1,788,473
無形固定資産		
借地権	720	1,820
ソフトウェア	48,952	35,854
電話加入権	7,305	7,305
水道施設利用権	694	642
無形固定資産合計	57,671	45,622

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,225,744	2,303,731
関係会社株式	1,769,138	1,540,977
出資金	28,566	31,295
関係会社出資金	154,977	215,363
関係会社長期貸付金	21,690	—
破産更生債権等	—	5,130
長期前払費用	1,808	1,414
敷金及び保証金	150,644	151,416
その他	160,839	165,860
貸倒引当金	—	△5,130
投資その他の資産合計	4,513,409	4,410,059
固定資産合計	6,483,116	6,244,155
資産合計	24,945,889	25,463,918
負債の部		
流動負債		
支払手形	143,918	125,550
買掛金	5,836,673	5,304,886
短期借入金	512,472	614,799
1年内返済予定の長期借入金	—	50,000
リース債務	3,288	3,288
未払金	242,537	239,432
未払費用	82,163	91,605
未払法人税等	659,055	502,090
前受金	93,739	60,308
預り金	1,801,491	1,142,151
その他	17,772	19,518
流動負債合計	9,393,111	8,153,631
固定負債		
長期借入金	100,000	50,000
リース債務	14,904	11,616
繰延税金負債	92,099	90,582
退職給付引当金	562,407	647,661
長期預り金	239,060	239,095
長期未払金	22,880	10,080
固定負債合計	1,031,352	1,049,036
負債合計	10,424,463	9,202,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金		
資本準備金	367,844	367,844
その他資本剰余金	60,554	60,554
資本剰余金合計	428,398	428,398
利益剰余金		
利益準備金	159,685	159,685
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,238	12,238
特別償却準備金	8,826	7,565
別途積立金	8,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	4,484,012	4,107,090
利益剰余金合計	12,664,762	14,286,579
自己株式	△192,195	△192,195
株主資本合計	13,907,553	15,529,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	595,913	696,057
評価・換算差額等合計	595,913	696,057
新株予約権	17,958	35,823
純資産合計	14,521,425	16,261,251
負債純資産合計	24,945,889	25,463,918

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	42,095,943	44,198,242
売上原価		
商品期首たな卸高	4,084,171	5,086,363
当期商品仕入高	36,862,017	37,847,088
合計	40,946,189	42,933,451
商品期末たな卸高	5,086,363	5,571,272
売上原価合計	35,859,826	37,362,179
売上総利益	6,236,117	6,836,063
販売費及び一般管理費		
運搬費	271,078	295,210
保管費	404,745	474,032
役員報酬	147,762	148,371
従業員給料及び手当	1,129,293	1,192,008
賞与	392,455	455,220
退職給付費用	133,556	97,288
福利厚生費	270,894	291,556
交際費	132,279	136,891
旅費及び交通費	243,043	271,756
借地借家料	72,293	84,844
減価償却費	85,666	89,302
その他	694,587	785,694
販売費及び一般管理費合計	3,977,655	4,322,178
営業利益	2,258,461	2,513,884
営業外収益		
受取利息	2,212	2,534
受取配当金	199,957	238,930
為替差益	254,640	248,292
その他	90,352	65,903
営業外収益合計	547,163	555,660
営業外費用		
支払利息	12,030	18,942
売上割引	8,707	7,195
その他	15,775	21,515
営業外費用合計	36,514	47,654
経常利益	2,769,111	3,021,891

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
特別利益		
国庫補助金	27,750	33,725
特別利益合計	27,750	33,725
特別損失		
減損損失	—	25,352
固定資産圧縮損	20,278	19,771
投資有価証券評価損	—	40,413
関係会社株式評価損	42,470	—
関係会社株式売却損	—	35,939
関係会社出資金評価損	—	34,982
特別損失合計	62,748	156,459
税引前当期純利益	2,734,113	2,899,156
法人税、住民税及び事業税	1,073,781	639,640
法人税等調整額	△9,383	10,721
法人税等合計	1,064,397	650,362
当期純利益	1,669,715	2,248,793

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	
当期首残高	1,006,587	367,844	60,554	428,398	159,685	12,238	—	8,000,000
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,006,587	367,844	60,554	428,398	159,685	12,238	—	8,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
特別償却準備金の積立							8,826	
特別償却準備金の取崩								
別途積立金の積立								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	8,826	—
当期末残高	1,006,587	367,844	60,554	428,398	159,685	12,238	8,826	8,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	3,255,234	11,427,158	△56	12,862,087	568,478	568,478	—	13,430,565
会計方針の変更による 累積的影響額				—				—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	3,255,234	11,427,158	△56	12,862,087	568,478	568,478	—	13,430,565
当期変動額								
剰余金の配当	△432,110	△432,110		△432,110				△432,110
当期純利益	1,669,715	1,669,715		1,669,715				1,669,715
自己株式の取得			△192,138	△192,138				△192,138
特別償却準備金の積立	△8,826	—		—				—
特別償却準備金の取崩				—				—
別途積立金の積立				—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					27,435	27,435	17,958	45,394
当期変動額合計	1,228,778	1,237,604	△192,138	1,045,466	27,435	27,435	17,958	1,090,860
当期末残高	4,484,012	12,664,762	△192,195	13,907,553	595,913	595,913	17,958	14,521,425

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	
当期首残高	1,006,587	367,844	60,554	428,398	159,685	12,238	8,826	8,000,000
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,006,587	367,844	60,554	428,398	159,685	12,238	8,826	8,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
特別償却準備金の積立								
特別償却準備金の取崩							△1,260	
別途積立金の積立								2,000,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,260	2,000,000
当期末残高	1,006,587	367,844	60,554	428,398	159,685	12,238	7,565	10,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	4,484,012	12,664,762	△192,195	13,907,553	595,913	595,913	17,958	14,521,425
会計方針の変更による 累積的影響額	△11,922	△11,922		△11,922				△11,922
会計方針の変更を 反映した当期首残高	4,472,090	12,652,840	△192,195	13,895,631	595,913	595,913	17,958	14,509,503
当期変動額								
剰余金の配当	△615,055	△615,055		△615,055				△615,055
当期純利益	2,248,793	2,248,793		2,248,793				2,248,793
自己株式の取得				—				—
特別償却準備金の積立				—				—
特別償却準備金の取崩	1,260	—		—				—
別途積立金の積立	△2,000,000	—		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					100,144	100,144	17,864	118,008
当期変動額合計	△365,000	1,633,738	—	1,633,738	100,144	100,144	17,864	1,751,747
当期末残高	4,107,090	14,286,579	△192,195	15,529,370	696,057	696,057	35,823	16,261,251